

平成 28 年度決算  
富良野市財務報告書

[統一的な基準による財務書類]

平成 31 年 3 月

富良野市総務部財政課

## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 28 年度 富良野市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 28 年度 富良野市財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 債務償還可能年数	27
(6) 住民一人当たり行政コスト	27
(7) 受益者負担割合	28

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■富良野市における財務書類の範囲

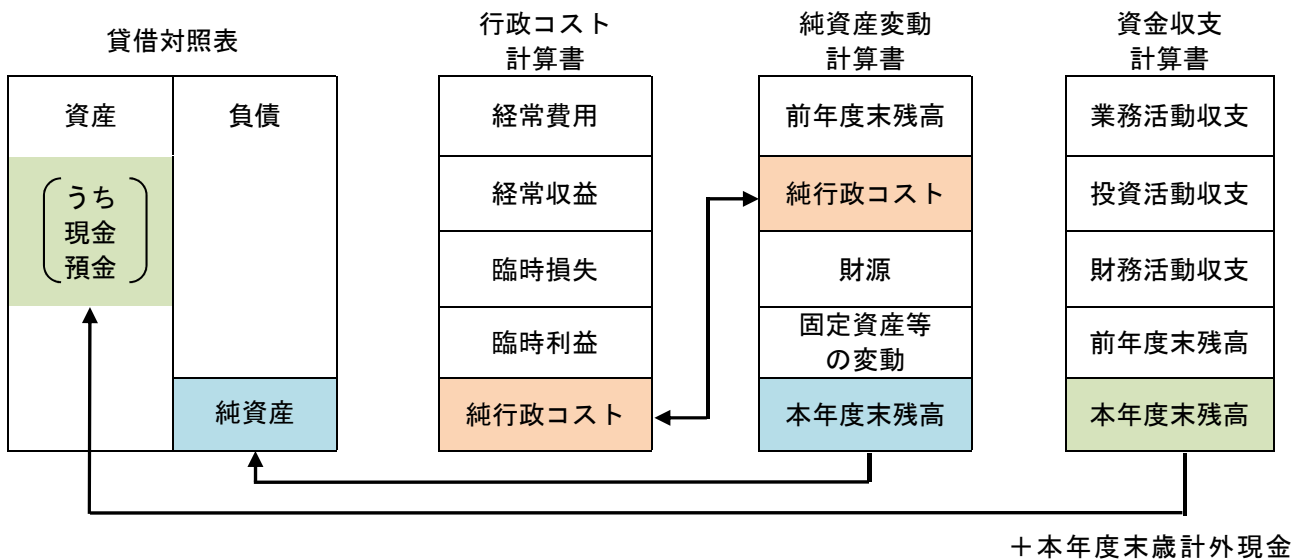
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等財務書類	一般会計	
		国民健康保険特別会計		
		介護保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		公設地方卸売市場事業特別会計		
		簡易水道事業特別会計		
		公共下水道事業特別会計		
		ワイン事業会計		
		水道事業会計		
	一部事務組合	北海道後期高齢者医療広域連合	地方公社	株式会社富良野振興公社
		北海道市町村職員退職手当組合※		株式会社ふらの農産公社
		北海道市町村総合事務組合※		
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合※		
	北海道市町村備荒資金組合			
	富良野広域連合			
	上川教育研修センター組合			

(連結団体において※は財務書類未作成に伴い合算しておりません)

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 平成 28 年度 富良野市財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は富良野市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 28 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	53,884,514	68,163,797	71,716,201	固定負債	13,856,777	20,618,086	21,467,745
有形固定資産	50,518,470	63,665,394	67,207,562	地方債等	11,111,975	17,185,015	18,029,475
事業用資産	16,252,413	16,807,649	17,634,608	長期未払金	0	0	0
土地	4,804,556	4,948,346	4,982,479	退職手当引当金	2,679,592	2,679,592	2,679,792
立木竹	1,411,178	1,411,178	1,411,178	損失補償等引当金	0	0	0
建物	29,114,399	30,622,916	31,423,137	その他	65,210	753,479	758,479
建物減価償却累計額	△19,156,601	△20,316,341	△20,713,167	流動負債	1,183,237	1,883,801	2,159,563
工作物	101,463	240,604	673,792	1年内償還予定地方債等	977,872	1,598,710	1,830,801
工作物減価償却累計額	△22,583	△110,328	△154,084	未払金	0	34,543	61,051
船舶・浮標・航空機ほか	0	11,273	11,273	未払費用	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	前受金	0	0	0
インフラ資産	33,972,759	46,406,451	48,949,322	前受収益	0	0	0
土地	2,550,865	2,624,491	2,629,291	賞与等引当金	138,990	161,432	172,491
建物	220,261	10,629,436	13,704,393	預り金	24,973	47,714	50,358
建物減価償却累計額	-213,459	△6,300,090	△1,174,442	預り金	0	0	0
工作物	89,054,455	103,534,865	104,793,219	その他	41,402	41,402	44,863
工作物減価償却累計額	△57,642,808	△64,382,082	△65,302,971	負債合計	15,040,013	22,501,887	23,627,309
その他	0	294,772	294,772	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	3,444	5,059	5,059	固定資産等形成分	55,240,301	69,519,585	73,071,988
物品	1,243,151	1,901,735	2,990,045	余剰分(不足分)	△14,861,975	△20,502,593	△21,291,040
物品減価償却累計額	△949,853	△1,450,441	△2,366,413	他団体出資等分	0	0	0
無形固定資産	80,831	104,102	109,749				
ソフトウェア	80,831	103,145	108,566				
その他	0	957	1,183				
投資その他の資産	3,285,212	4,394,301	4,398,890				
投資及び出資金	121,304	121,304	125,882				
有価証券	95,388	95,388	96,388				
出資金	25,916	25,916	29,494				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	83,334	157,971	157,971				
長期貸付金	146,513	146,513	146,513				
基金	2,943,319	3,291,718	3,291,718				
減債基金	81,853	81,853	81,853				
その他	2,861,466	3,209,865	3,209,865				
その他	0	700,449	700,460				
徴収不能引当金	△9,258	△23,654	△23,654				
流動資産	1,533,826	3,355,081	3,692,056				
現金預金	138,599	1,655,458	1,946,329				
資金	113,627	1,630,485	1,921,357				
歳計外現金	24,973	24,973	24,973				
未収金	40,277	129,728	139,540				
短期貸付金	0	0	0				
基金	1,355,788	1,355,788	1,355,788				
財政調整基金	1,355,788	1,355,788	1,355,788				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産ほか	△838	215,229	251,566				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	55,418,340	71,518,879	75,408,257	純資産合計	40,378,326	49,016,992	51,780,948
				負債及び純資産合計	55,418,340	71,518,879	75,408,257

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 554 億 18 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 403 億 78 百万円（72.9%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 150 億 40 百万円（27.1%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 715 億 19 百万円、純資産は約 490 億 17 百万円（68.5%）、負債は約 225 億 02 百万円（31.5%）となっています。連結では資産は約 754 億 8 百万円、純資産は約 517 億 81 百万円（68.7%）、負債は約 236 億 27 百万円（31.3%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H27	H28	前年比	H27	H28	前年比	H27	H28	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	55,296,885	53,884,514	97.4%	69,819,288	68,163,797	97.6%	73,431,416	71,716,201	97.7%
有形固定資産	51,905,077	50,518,470	97.3%	65,374,497	63,665,394	97.4%	68,977,134	67,207,562	97.4%
事業用資産	16,353,529	16,252,413	99.4%	16,788,888	16,807,649	100.1%	17,609,151	17,634,608	100.1%
土地	4,809,723	4,804,556	99.9%	4,961,353	4,948,346	99.7%	4,995,487	4,982,479	99.7%
立木竹	1,411,178	1,411,178	100.0%	1,411,178	1,411,178	100.0%	1,411,178	1,411,178	100.0%
建物	28,926,885	29,114,399	100.6%	30,281,261	30,622,916	101.1%	31,039,900	31,423,137	101.2%
建物減価償却累計額	△18,872,683	△19,156,601	101.5%	△20,007,414	△20,316,341	101.5%	△20,390,111	△20,713,167	101.6%
工作物	92,780	101,463	109.4%	231,921	240,604	103.7%	664,334	673,792	101.4%
工作物減価償却累計額	△14,354	△22,583	157.3%	△99,460	△110,328	110.9%	△121,684	△154,084	126.6%
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	-	10,047	11,273	112.2%	10,047	11,273	112.2%
建設仮勘定	0	0	100.0%	0	0	100.0%			100.0%
インフラ資産	35,279,559	33,972,759	96.3%	48,142,197	46,406,451	96.4%	50,759,615	48,949,322	96.4%
土地	2,549,395	2,550,865	100.1%	2,623,021	2,624,491	100.1%	2,627,821	2,629,291	100.1%
建物	220,261	220,261	100.0%	10,629,436	10,629,436	100.0%	13,704,393	13,704,393	100.0%
建物減価償却累計額	-210,018	-213,459	101.6%	△6,072,457	△6,300,090	103.7%	△6,884,690	△7,174,442	104.2%
工作物	88,819,806	89,054,455	100.3%	103,191,990	103,534,865	100.3%	104,445,681	104,793,219	100.3%
工作物減価償却累計額	△56,103,330	△57,642,808	102.7%	△62,555,872	△64,382,082	102.9%	△63,459,669	△65,302,971	102.9%
その他	645,267	0	0.0%	645,267	589,544	91.4%	322,634	294,772	91.4%
建設仮勘定	3,444	3,444	100.0%	3,444	5,059	146.9%	3,444	5,059	146.9%
物品	1,187,500	1,243,151	104.7%	1,848,108	1,901,735	102.9%	3,065,778	2,990,045	97.5%
物品減価償却累計額	△915,511	△949,853	103.8%	△1,404,696	△1,450,441	103.3%	△2,457,410	△2,366,413	96.3%
無形固定資産	87,154	80,831	92.7%	118,005	104,102	88.2%	122,306	109,749	89.7%
ソフトウェア	87,154	80,831	92.7%	116,990	103,145	88.2%	121,066	108,566	89.7%
その他	0	0	-	1,014	957	95.0%	1,240	1,183	95.4%
投資その他の資産	3,304,654	3,285,212	99.4%	4,326,787	4,394,301	101.6%	4,331,975	4,398,890	101.5%
投資及び出資金	121,304	121,304	100.0%	121,304	121,304	100.0%	126,482	125,882	99.5%
有価証券	95,388	95,388	100.0%	95,388	95,388	100.0%	96,388	96,388	100.0%
出資金	25,916	25,916	100.0%	25,916	25,916	100.0%	30,094	29,494	98.0%
その他	0	0	-	0	0	-			-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-			-
長期延滞債権	85,798	83,334	97.1%	170,931	157,971	92.4%	170,931	157,971	92.4%
長期貸付金	147,275	146,513	99.5%	147,275	146,513	99.5%	147,275	146,513	99.5%
基金	2,959,867	2,943,319	99.4%	3,213,797	3,291,718	102.4%	3,213,797	3,291,718	102.4%
減債基金	85,834	81,853	95.4%	85,834	81,853	95.4%	85,834	81,853	95.4%
その他	2,874,033	2,861,466	99.6%	3,127,963	3,209,865	102.6%	3,127,963	3,209,865	102.6%
その他	0	0	-	700,449	700,449	100.0%	700,460	700,460	100.0%
徴収不能引当金	△9,590	△9,258	96.5%	△26,970	△23,654	87.7%	△26,970	△23,654	87.7%
流動資産	1,595,807	1,533,826	96.1%	3,386,654	3,355,081	99.1%	3,723,067	3,692,056	99.2%
現金預金	191,611	138,599	72.3%	1,666,355	1,655,458	99.3%	1,965,772	1,946,329	99.0%
資金	164,774	113,627	69.0%	1,639,518	1,630,485	99.4%	1,938,935	1,921,357	99.1%
歳計外現金	26,838	24,973	93.1%	26,838	24,973	93.1%	26,838	24,973	93.1%
未収金	44,763	40,277	90.0%	132,501	129,728	97.9%	140,702	139,540	99.2%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-			-
基金	1,360,024	1,355,788	99.7%	1,360,024	1,355,788	99.7%	1,360,024	1,355,788	99.7%
財政調整基金	1,360,024	1,355,788	99.7%	1,360,024	1,355,788	99.7%	1,360,024	1,355,788	99.7%
減債基金	0	0	-	0	0	-			-
棚卸資産ほか	483,750	△838	△0.2%	484,341	215,229	44.4%	256,568	250,400	97.6%
繰延資産	0	0	-	0	0	-			-
資産合計	56,892,692	55,418,340	97.4%	73,205,942	71,518,879	97.7%	77,154,483	75,408,257	97.7%



科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H27	H28	前年比	H27	H28	前年比	H27	H28	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	14,098,173	13,856,777	98.3%	21,180,701	20,618,086	97.3%	21,980,161	21,467,745	97.7%
地方債等	11,249,499	11,111,975	98.8%	17,650,877	17,185,015	97.4%	18,444,537	18,029,475	97.7%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	2,742,062	2,679,592	97.7%	2,742,062	2,679,592	97.7%	2,742,862	2,679,792	97.7%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	106,612	65,210	61.2%	787,762	753,479	95.6%	792,762	758,479	95.7%
流動負債	1,202,057	1,183,237	98.4%	1,907,220	1,883,801	98.8%	2,182,737	2,159,563	98.9%
1年内償還予定地方債等	977,872	977,872	100.0%	1,591,355	1,598,710	100.5%	1,823,446	1,830,801	100.4%
未払金	0	0	-	45,380	34,543	76.1%	70,344	61,051	86.8%
未払費用	0	0	-	0	0	-	1,280	0	0.0%
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	137,730	138,990	100.9%	160,665	161,432	100.5%	171,724	172,491	100.4%
預り金	26,838	24,973	93.1%	50,202	47,714	95.0%	52,947	50,358	95.1%
その他	59,617	41,402	69.4%	59,617	41,402	69.4%	62,997	44,863	71.2%
負債合計	15,300,230	15,040,013	98.3%	23,087,921	22,501,887	97.5%	24,162,898	23,627,309	97.8%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	56,656,909	55,240,301	97.5%	71,179,312	69,519,585	97.7%	74,791,440	73,071,988	97.7%
余剰分(不足分)	△15,064,446	△14,861,975	98.7%	△21,061,291	△20,502,593	97.3%	△21,799,855	△21,291,040	97.7%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	41,592,463	40,378,326	97.1%	50,118,022	49,016,992	97.8%	52,991,585	51,780,948	97.7%
負債及び純資産合計	56,892,692	55,418,340	97.4%	73,205,942	71,518,879	97.7%	77,154,483	75,408,257	97.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 14 億 74 百万円 (2.6%) の減少、純資産は 12 億 14 百万円 (2.9%) の減少、負債は約 2 億 6 百万円 (1.7%) の減少となりました。

全体では資産は約 16 億 87 百万円 (2.3%) の減少、純資産は約 11 億 1 百万円 (2.2%) の減少、負債は約 5 億 86 百万円 (2.5%) の減少となりました。

連結では資産は約 17 億 46 百万円 (2.3%) の減少、純資産は約 12 億 11 百万円 (2.3%) の減少、負債は約 5 億 36 百万円 (2.2%) の減少となりました。

資産の減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約 22 億 72 百万円、全体で約 28 億 80 百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が一般会計等で約 8 億 96 百万円、全体で約 11 億 82 百万円となっていることから、公共施設の設定備投資よりも減価償却が上回っていることです。

負債は地方債の償還などで減少していますが、固定資産の減価償却による資産額減少を純資産の減少で補っていることとなります。

③平成 28 年度富良野市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、富良野市が保有している資産状況についてみていきますが、単に富良野市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、富良野市における資産形成の特徴が把握可能となります。

富良野市における資産の構成を見ると、事業用資産が 29.3%、インフラ資産が 61.3%となっており、前年度と比較して事業用資産が 2.0 ポイント上昇、インフラ資産が 1.1 ポイント低下しています。上昇は公共施設の投資、低下は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

項目（金額：千円）	富良野市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H27年度	H28年度			32,590,911	252,486,208	221,822,671
有形固定資産	51,905,077	50,518,470	△1,386,607	52,829,768	28,943,626	233,146,788	197,543,410
事業用資産	16,353,529	16,252,413	△101,116	22,602,899	10,610,997	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	35,279,559	33,972,759	△1,306,800	29,983,483	18,159,078	87,078,287	22,858,379
物品	271,989	293,298	21,309	243,386	173,552	970,036	1,522,720
無形固定資産	87,154	80,831	△6,322	64,025	39,049	500,112	0
投資その他の資産	3,304,654	3,285,212	△19,442	2,945,402	2,237,039	10,342,271	16,618,513
流動資産	1,595,807	1,533,826	△61,981	1,600,905	1,371,197	8,497,037	7,660,747
資産合計	56,892,692	55,418,340	△1,474,353	57,440,101	32,590,911	252,486,208	221,822,671
項目（資産合計に対する構成比）	富良野市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
有形固定資産	91.2%	91.2%			99.9%	92.0%	88.8%
事業用資産	28.7%	29.3%	102.0%	39.4%	32.6%	57.5%	78.1%
インフラ資産	62.0%	61.3%	98.9%	52.2%	55.7%	34.5%	10.3%
物品	0.5%	0.5%	110.7%	0.4%	0.5%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.2%	0.1%	95.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	5.8%	5.9%	102.1%	5.1%	6.9%	4.1%	7.5%
流動資産	2.8%	2.8%	98.7%	2.8%	4.2%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

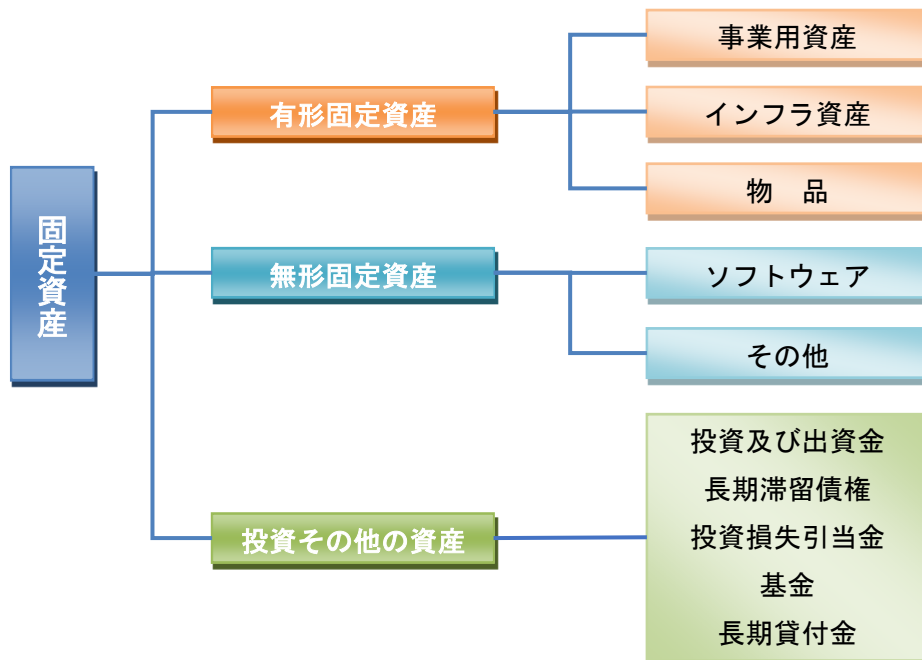
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

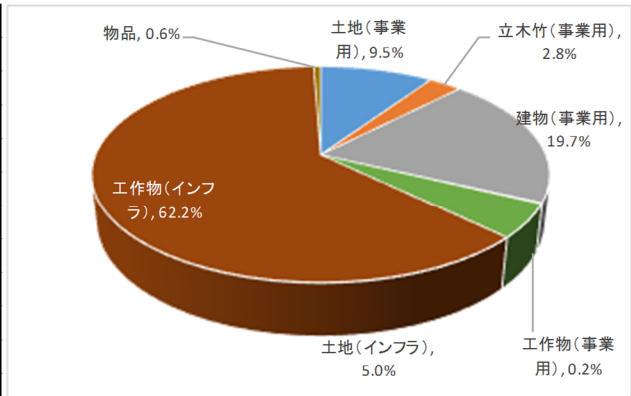


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに富良野市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	4,804,556	9.5%
立木竹(事業用)	1,411,178	2.8%
建物(事業用)	9,957,799	19.7%
工作物(事業用)	78,880	0.2%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	2,550,865	5.0%
建物(インフラ)	6,803	0.0%
工作物(インフラ)	31,411,647	62.2%
建設仮勘定(インフラ)	3,444	0.0%
物品	293,298	0.6%
合計	50,518,470	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物（インフラ資産）の 62.2%、次いで建物（事業用資産）の 19.7%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

富良野市においては、65.1%と他団体と比較すると高い水準です。前年度より 2.0 ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は 65.6%、インフラ資産は 64.8%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	富良野市		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
	H27年度	H28年度		
償却資産取得価額合計	119,247,233	119,733,729	486,496	105,147,651
減価償却累計額	76,115,896	77,985,303	1,869,407	63,285,486
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	63.8%	65.1%	102.0%	60.2%
【参考】事業用資産	65.1%	65.6%	100.8%	-
【参考】インフラ資産	63.2%	64.8%	102.5%	-

【参考】

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
62,869,132	349,662,540	440,062,074
38,148,395	179,347,756	368,090,035
60.7%	51.3%	83.6%
-	-	-
-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 28 年度富良野市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

富良野市の純資産比率は 72.9%で他団体と比較するとほぼ同水準です。前年度と比較すると 0.3 ポイント低下しています。

■純資産比率の状況

（単位：千円、％）

【参考】

項目（金額：千円）	富良野市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
	H27年度	H28年度		
資産合計	56,892,692	55,418,340	△1,474,353	57,440,101
負債合計	15,300,230	15,040,013	△260,216	14,736,043
純資産合計	41,592,463	40,378,326	△1,214,137	42,704,058
純資産比率	73.1%	72.9%	99.7%	74.3%
負債比率	26.9%	27.1%	100.9%	25.7%

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
32,590,911	252,486,208	221,822,671
6,897,929	90,536,338	166,653,265
25,692,983	161,949,870	55,169,406
78.8%	64.1%	24.9%
21.2%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、富良野市は 21.8%で他団体と比較しても、ほぼ同水準となっています。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円、％）

【参考】

項目（金額：千円）	富良野市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
	H27年度	H28年度		
資産合計	56,892,692	55,418,340	△1,474,353	57,440,101
地方債残高	12,227,371	12,089,847	△137,524	12,642,970
資産合計対地方債割合	21.5%	21.8%	101.5%	22.0%

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
32,590,911	252,486,208	221,822,671
6,040,688	81,876,585	144,190,105
18.5%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

#### ③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

## ①平成 28 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	13,092,042	18,981,955	21,985,301
業務費用	7,018,863	8,870,888	11,831,971
人件費	2,279,382	2,603,408	3,946,882
職員給与費	2,006,046	2,269,807	3,513,569
賞与等引当金繰入額	138,990	158,779	158,779
退職手当引当金繰入額	△62,470	△62,470	△61,802
その他	196,817	237,292	336,336
物件費等	4,570,342	5,929,840	7,307,137
物件費	2,139,540	2,735,705	3,846,094
維持補修費	154,898	309,217	373,546
減価償却費	2,271,524	2,879,581	3,077,755
その他	4,381	5,337	9,742
その他の業務費用	169,138	337,640	577,952
支払利息	109,838	242,840	242,840
徴収不能引当金繰入額	△85	△2,812	△2,767
その他	59,385	97,612	337,880
移転費用	6,073,179	10,111,067	10,153,331
補助金等	2,727,717	7,846,064	7,882,506
社会保障給付	2,209,256	2,209,256	2,209,256
他会計への繰出金	1,113,213	8,000	8,000
その他	22,994	47,747	53,569
経常収益	335,712	1,416,576	2,242,898
使用料及び手数料	168,147	1,213,440	1,248,420
その他	167,566	203,136	994,477
純経常行政コスト	12,756,329	17,565,379	19,742,404
臨時損失	183,793	183,793	183,859
災害復旧事業費	150,163	150,163	150,163
資産除売却損	33,630	33,630	33,696
臨時利益	23,524	23,524	27,340
資産売却益	23,524	23,524	26,700
純行政コスト	12,916,598	17,725,647	19,898,923

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成28年度の行政コスト総額は一般会計等で約130億92百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億36百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約127億56百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約129億17百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約177億26百万円となっています。連結も同様に純行政コストは約198億99百万円となっています。

## ②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H27	H28	前年比	H27	H28	前年比	H27	H28	前年比
経常費用	12,522,181	13,092,042	104.6%	18,391,589	18,981,955	103.2%	21,033,343	21,985,301	104.5%
業務費用	7,043,737	7,018,863	99.6%	8,862,295	8,870,888	100.1%	11,462,293	11,831,971	103.2%
人件費	2,388,170	2,279,382	95.4%	2,729,892	2,603,408	95.4%	4,048,046	3,946,882	97.5%
職員給与費	2,059,046	2,006,046	97.4%	2,340,619	2,269,807	97.0%	3,555,398	3,513,569	98.8%
賞与等引当金繰入額	137,730	138,990	100.9%	157,422	158,779	100.9%	168,481	158,779	94.2%
退職手当引当金繰入額	△10,767	△62,470	580.2%	△10,767	△62,470	580.2%	△10,467	△61,802	590.4%
その他	202,161	196,817	97.4%	242,619	237,292	97.8%	334,634	336,336	100.5%
物件費等	4,496,780	4,570,342	101.6%	5,769,047	5,929,840	102.8%	7,039,443	7,307,137	103.8%
物件費	2,073,891	2,139,540	103.2%	2,617,156	2,735,705	104.5%	3,631,381	3,846,094	105.9%
維持補修費	155,982	154,898	99.3%	289,146	309,217	106.9%	345,545	373,546	108.1%
減価償却費	2,263,042	2,271,524	100.4%	2,858,696	2,879,581	100.7%	3,054,188	3,077,755	100.8%
その他	3,865	4,381	113.3%	4,049	5,337	131.8%	8,329	9,742	117.0%
その他の業務費用	158,786	169,138	106.5%	363,355	337,640	92.9%	374,804	577,952	154.2%
支払利息	124,023	109,838	88.6%	271,219	242,840	89.5%	279,994	242,840	86.7%
徴収不能引当金繰入額		△85	-	168	△2,812	△1673.8%	208	△2,767	△1328.5%
その他	34,763	59,385	170.8%	91,968	97,612	106.1%	94,602	337,880	357.2%
移転費用	5,478,444	6,073,179	110.9%	9,529,294	10,111,067	106.1%	9,571,050	10,153,331	106.1%
補助金等	2,261,903	2,727,717	120.6%	7,434,247	7,846,064	105.5%	7,471,100	7,882,506	105.5%
社会保障給付	2,041,264	2,209,256	108.2%	2,048,765	2,209,256	107.8%	2,048,765	2,209,256	107.8%
他会計への繰出金	1,143,230	1,113,213	97.4%	0	8,000	-		8,000	-
その他	32,047	22,994	71.7%	46,282	47,747	103.2%	51,185	53,569	104.7%
経常収益	310,680	335,712	108.1%	1,407,773	1,416,576	100.6%	2,220,659	2,242,898	101.0%
使用料及び手数料	171,544	168,147	98.0%	1,239,419	1,213,440	97.9%	1,283,890	1,248,420	97.2%
その他	139,136	167,566	120.4%	168,355	203,136	120.7%	936,769	994,477	106.2%
純経常行政コスト	12,211,501	12,756,329	104.5%	16,983,815	17,565,379	103.4%	18,812,684	19,742,404	104.9%
臨時損失	3,526	183,793	5212.2%	3,526	183,793	5212.2%	4,493	183,859	4092.4%
災害復旧事業費	3,526	150,163	4258.5%	3,526	150,163	4258.5%	3,526	150,163	4258.5%
資産除売却損	0	33,630	-	0	33,630	-	828	33,696	4070.1%
臨時利益	31,055	23,524	75.7%	31,055	23,524	75.7%	34,427	27,340	79.4%
資産売却益	31,055	23,524	75.7%	31,055	23,524	75.7%	34,390	26,700	77.6%
純行政コスト	12,183,972	12,916,598	106.0%	16,956,287	17,725,647	104.5%	18,782,749	19,898,923	105.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 5 億 70 百万円 (4.6%) の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 25 百万円 (8.1%) 増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 5 億 456 百万円 (4.5%) 増加、臨時損益を加えた純行政コストは約 7 億 33 百万円 (6.0%) 増加となっています。同様に全体では、純行政コストは約 7 億 69 百万円 (4.5%) 増加、連結の純行政コストは約 11 億 16 百万円 (5.9%) 増加となっています。



③経常費用の構成割合

経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、富良野市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかわかります。

富良野市においては、業務費用が53.6%、移転費用が46.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.4%、物件費等に34.9%、その他の業務費用が1.3%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	富良野市		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
	H27年度	H28年度		
経常費用	12,522,181	13,092,042	569,861	11,843,526
業務費用	7,043,737	7,018,863	△24,874	6,601,249
人件費	2,388,170	2,279,382	△108,788	1,903,334
物件費等	4,496,780	4,570,342	73,562	4,497,166
その他の業務費用	158,786	169,138	10,352	200,750
移転費用	5,478,444	6,073,179	594,734	5,242,277
項目(経常費用 に対する構成比)	富良野市		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
	H27年度	H28年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	56.3%	53.6%	95.3%	55.7%
人件費	19.1%	17.4%	91.3%	16.1%
物件費等	35.9%	34.9%	97.2%	38.0%
その他の業務費用	1.3%	1.3%	101.9%	1.7%
移転費用	43.7%	46.4%	106.0%	44.3%

【参考】

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
5,222,824	65,735,750	116,134,175
3,372,877	32,175,494	48,740,329
847,953	11,474,397	18,091,594
2,450,828	19,330,004	28,996,425
74,096	1,371,093	1,652,311
1,849,947	33,560,256	67,393,846
人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
64.6%	48.9%	42.0%
16.2%	17.5%	15.6%
46.9%	29.4%	25.0%
1.4%	2.1%	1.4%
35.4%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が高いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。富良野市における減価償却費の構成割合は17.4%であり、前年度と比較すると約4.0ポイント低下していますが、平均とほぼ同水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.4%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	富良野市		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
	H27年度	H28年度		
減価償却費	2,263,042	2,271,524	8,481	2,099,225
経常費用	12,522,181	13,092,042	569,861	11,843,526
対経常費用 減価償却費割合	18.1%	17.4%	96.0%	17.7%
償却資産合計	43,218,490	41,829,257	△1,389,233	105,147,651
対償却資産合計 減価償却費割合	5.2%	5.4%	103.7%	2.0%
資産合計	56,892,692	55,418,340	△1,474,353	57,440,101
対資産合計 減価償却費割合	4.0%	4.1%	103.0%	3.7%

【参考】

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
1,304,510	6,856,831	9,015,680
5,222,824	65,735,750	116,134,175
25.0%	10.4%	7.8%
62,869,132	349,662,540	440,062,074
2.1%	2.0%	2.0%
32,590,911	252,486,208	221,822,671
4.0%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

富良野市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.8%、扶助費である社会保障給付が16.9%、他会計の負担分である繰出金が8.5%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

項目(金額:千円)	富良野市		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
	H27年度	H28年度		
経常費用	12,522,181	13,092,042	569,861	11,843,526
移転費用	5,478,444	6,073,179	594,734	5,242,277
補助金等	2,261,903	2,727,717	465,814	2,243,201
社会保障給付	2,041,264	2,209,256	167,991	1,715,329
他会計への繰出金	1,143,230	1,113,213	△30,017	1,253,792
その他	32,047	22,994	△9,054	29,956
項目(経常費用 に対する構成比)	富良野市		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
	H27年度	H28年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	43.7%	46.4%	106.0%	44.3%
補助金等	18.1%	20.8%	115.3%	18.9%
社会保障給付	16.3%	16.9%	103.5%	14.5%
他会計への繰出金	9.1%	8.5%	93.1%	10.6%
その他	0.3%	0.2%	68.6%	0.3%

【参考】

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
5,222,824	65,735,750	116,134,175
1,849,947	33,560,256	67,393,846
1,131,156	9,727,270	24,279,268
301,318	19,740,605	34,145,125
403,632	4,038,485	8,439,321
13,841	53,896	530,132
人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
35.4%	51.1%	58.0%
21.7%	14.8%	20.9%
5.8%	30.0%	29.4%
7.7%	6.1%	7.3%
0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 28 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体 簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	41,592,463	50,118,022	52,991,585
純行政コスト(△)	△12,916,598	△17,725,647	△19,898,923
財源	11,685,235	16,606,778	18,659,440
税収等	8,388,967	11,590,866	13,643,528
国県等補助金	3,296,269	5,015,912	5,015,912
本年度差額	△1,231,363	△1,118,870	△1,239,483
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	
本年度純資産変動額	△1,214,137	△1,101,030	△1,203,339
本年度末純資産残高	40,378,326	49,016,992	51,788,246

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成28年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約403億78百万円となっています。

また、全体では約490億17百万円、連結では約517億88百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体			連結		
	H27	H28	前年比	H27	H28	前年比	H27	H28	前年比
前年度末純資産残高	42,587,202	41,592,463	97.7%	51,081,894	50,118,022	98.1%	53,853,479	52,991,585	98.4%
純行政コスト(△)	△12,183,972	△12,916,598	106.0%	△16,956,287	△17,725,647	104.5%	△18,782,749	△19,898,923	105.9%
財源	11,189,233	11,685,235	104.4%	15,997,214	16,606,778	103.8%	17,905,999	18,659,440	104.2%
税収等	8,498,276	8,388,967	98.7%	11,736,287	11,590,866	98.8%	13,645,072	13,643,528	100.0%
国県等補助金	2,690,956	3,296,269	122.5%	4,260,927	5,015,912	117.7%	4,260,927	5,015,912	117.7%
本年度差額	△994,739	△1,231,363	123.8%	△959,072	△1,118,870	116.7%	△876,750	△1,239,483	141.4%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-			-
本年度純資産変動額	△994,739	△1,214,137	122.1%	△963,872	△1,101,030	114.2%	△861,894	△1,203,339	139.6%
本年度末純資産残高	41,592,463	40,378,326	97.1%	50,118,022	49,016,992	97.8%	52,991,585	51,788,246	97.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約12億14百万円（2.9%）減少、全体では約11億1百万円（2.2%）減少、連結では約12億3百万円（2.3%）減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

#### ①平成 28 年度資金収支計算書（一般会計等、全体 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	10,843,926	16,122,987	18,948,385
業務費用支出	4,770,747	6,011,920	8,795,055
移転費用支出	6,073,179	10,111,067	10,153,331
業務収入	12,027,897	18,013,467	20,893,574
臨時支出	150,163	150,163	150,163
臨時収入	0	0	
業務活動収支	1,033,808	1,740,317	1,795,025
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,086,293	1,467,059	1,584,299
投資活動収入	198,479	235,834	239,020
投資活動収支	△887,814	△1,231,225	△1,345,279
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,037,489	1,650,973	1,650,973
財務活動収入	840,348	1,132,848	1,183,648
財務活動収支	△197,141	△518,125	△467,325
本年度資金収支額	△51,147	△9,033	△17,578
前年度末資金残高	164,774	1,639,518	1,938,935
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	
本年度末資金残高	113,627	1,630,485	1,921,357

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約51百万円の不足となり、資金残高は約1億14百万円に減少しました。全体では約9百万円の不足で、資金残高は約16億30百万円に減少しました。全体では約18百万円の不足で、資金残高は約19億21百万円に減少しました。

## ②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	10,843,926	16,122,987	18,948,385
業務費用支出	4,770,747	6,011,920	8,795,055
人件費支出	2,340,592	2,665,172	4,015,198
物件費等支出	2,304,831	3,054,664	4,248,733
支払利息支出	109,838	242,840	242,840
その他の支出	15,486	49,244	288,284
移転費用支出	6,073,179	10,111,067	10,153,331
補助金等支出	2,727,717	7,846,064	7,882,506
社会保障給付支出	2,209,256	2,209,256	2,209,256
他会計への繰出支出	1,113,213	8,000	8,000
その他の支出	22,994	47,747	53,569
業務収入	12,027,897	18,013,467	20,893,574
税収等収入	8,395,224	11,583,387	13,636,049
国県等補助金収入	3,296,269	5,015,912	5,015,912
使用料及び手数料収入	168,941	1,211,051	1,246,031
その他の収入	167,464	203,118	995,582
臨時支出	150,163	150,163	150,163
災害復旧事業費支出	150,163	150,163	150,163
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	1,033,808	1,740,317	1,795,025
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,086,293	1,467,059	1,584,299
公共施設等整備費支出	895,563	1,181,859	1,299,090
基金積立金支出	171,499	265,968	265,968
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	19,231	19,231	19,241
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	198,479	235,834	239,020
国県等補助金収入	0	41,211	41,211
基金取崩収入	161,596	161,596	161,596
貸付金元金回収収入	12,793	12,793	12,803
資産売却収入	24,089	24,089	27,266
その他の収入	0	△3,856	△3,856
投資活動収支	△887,814	△1,231,225	△1,345,279
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,037,489	1,650,973	1,650,973
地方債等償還支出	977,872	1,591,355	1,591,355
その他の支出	59,617	59,617	59,617
財務活動収入	840,348	1,132,848	1,183,648
地方債等発行収入	840,348	1,132,848	1,183,648
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△197,141	△518,125	△467,325
本年度資金収支額	△51,147	△9,033	△17,578
前年度末資金残高	164,774	1,639,518	1,938,935
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
本年度末資金残高	113,627	1,630,485	1,921,357

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H27	H28	前年比	H27	H28	前年比	H27	H28	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	10,267,863	10,843,926	105.6%	15,559,509	16,122,987	103.6%	18,016,957	18,948,385	105.2%
業務費用支出	4,789,419	4,770,747	99.6%	6,030,215	6,011,920	99.7%	8,445,907	8,795,055	104.1%
人件費支出	2,399,494	2,340,592	97.5%	2,741,580	2,665,172	97.2%	4,062,666	4,015,198	98.8%
物件費等支出	2,242,526	2,304,831	102.8%	2,945,078	3,054,664	103.7%	4,029,578	4,248,733	105.4%
支払利息支出	124,023	109,838	88.6%	271,219	242,840	89.5%	279,994	242,840	86.7%
その他の支出	23,376	15,486	66.2%	72,338	49,244	68.1%	73,669	288,284	391.3%
移転費用支出	5,478,444	6,073,179	110.9%	9,529,294	10,111,067	106.1%	9,571,050	10,153,331	106.1%
補助金等支出	2,261,903	2,727,717	120.6%	7,434,247	7,846,064	105.5%	7,471,100	7,882,506	105.5%
社会保障給付支出	2,041,264	2,209,256	108.2%	2,048,765	2,209,256	107.8%	2,048,765	2,209,256	107.8%
他会計への繰出支出	1,143,230	1,113,213	97.4%	0	8,000	-		8,000	-
その他の支出	32,047	22,994	71.7%	46,282	47,747	103.2%	51,185	53,569	104.7%
業務収入	11,144,145	12,027,897	107.9%	17,038,718	18,013,467	105.7%	19,761,512	20,893,574	105.7%
税収等収入	8,508,514	8,395,224	98.7%	11,736,826	11,583,387	98.7%	13,645,611	13,636,049	99.9%
国県等補助金収入	2,328,881	3,296,269	141.5%	3,898,852	5,015,912	128.7%	3,898,852	5,015,912	128.7%
材料及び手数料収入	172,062	168,941	98.2%	1,242,217	1,211,051	97.5%	1,286,689	1,246,031	96.8%
その他の収入	134,688	167,464	124.3%	160,822	203,118	126.3%	930,359	995,582	107.0%
臨時支出	3,526	150,163	4258.5%	3,526	150,163	4258.5%	3,526	150,163	4258.5%
災害復旧事業費支出	3,526	150,163	4258.5%	3,526	150,163	4258.5%	3,526	150,163	4258.5%
その他の支出	0	0	-	0	0	-			-
臨時収入	0	0	-	0	0	-			-
業務活動収支	872,756	1,033,808	118.5%	1,475,682	1,740,317	117.9%	1,741,028	1,795,025	103.1%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	1,210,800	1,086,293	89.7%	1,488,382	1,467,059	98.6%	1,597,208	1,584,299	99.2%
公共施設等整備費支出	719,521	895,563	124.5%	954,838	1,181,859	123.8%	1,063,654	1,299,090	122.1%
基金積立金支出	468,766	171,499	36.6%	511,032	265,968	52.0%	511,032	265,968	52.0%
投資及び出資金支出	3,000	0	0.0%	3,000	0	0.0%	3,000		0.0%
貸付金支出	19,513	19,231	98.6%	19,513	19,231	98.6%	19,523	19,241	98.6%
その他の支出	0	0	-	0	0	-			-
投資活動収入	448,248	198,479	44.3%	495,909	235,834	47.6%	499,254	239,020	47.9%
国県等補助金収入	362,075	0	0.0%	404,536	41,211	10.2%	404,536	41,211	10.2%
基金取崩収入	43,339	161,596	372.9%	53,339	161,596	303.0%	53,339	161,596	303.0%
貸付金元金回収収入	11,779	12,793	108.6%	11,779	12,793	108.6%	11,789	12,803	108.6%
資産売却収入	31,055	24,089	77.6%	31,055	24,089	77.6%	34,390	27,266	79.3%
その他の収入	0	0	-	-4,800	-3,856	80.3%	△4,800	△3,856	80.3%
投資活動収支	△762,552	△887,814	116.4%	△992,473	△1,231,225	124.1%	△1,097,954	△1,345,279	122.5%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	981,056	1,037,489	105.8%	1,596,751	1,650,973	103.4%	1,850,349	1,650,973	89.2%
地方債等償還支出	948,193	977,872	103.1%	1,563,889	1,591,355	101.8%	1,817,487	1,591,355	87.6%
その他の支出	32,862	59,617	181.4%	32,862	59,617	181.4%	32,862	59,617	181.4%
財務活動収入	903,019	840,348	93.1%	1,148,719	1,132,848	98.6%	1,222,819	1,183,648	96.8%
地方債等発行収入	903,019	840,348	93.1%	1,148,719	1,132,848	98.6%	1,222,819	1,183,648	96.8%
その他の収入	0	0	-	0	0	-			-
財務活動収支	△88,037	△197,141	225.0%	△448,032	△518,125	115.6%	△627,530	△467,325	74.5%
本年度資金収支額	32,167	△51,147	-159.0%	35,177	△9,033	-25.7%	15,544	△17,578	-113.1%
前年度末資金残高	132,607	164,774	124.3%	1,604,341	1,639,518	102.2%	1,923,390	1,938,935	100.8%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-			-
本年度末資金残高	164,774	113,627	69.0%	1,639,518	1,630,485	99.4%	1,938,935	1,921,357	99.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



### 3. 平成 28 年度 富良野市 財務分析（一般会計等）

これまで、富良野市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは富良野市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、富良野市と北海道内自治体人口 1～5 万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 債務償還可能年数
- (6) 住民一人当たり行政コスト
- (7) 受益者負担割合

(1) 純資産比率

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H27年度	H28年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	73.1%	72.9%	99.7%	74.3%

富良野市の純資産比率は、72.9%となっています。前年度より低下しましたが、平均値とほぼ同水準です。

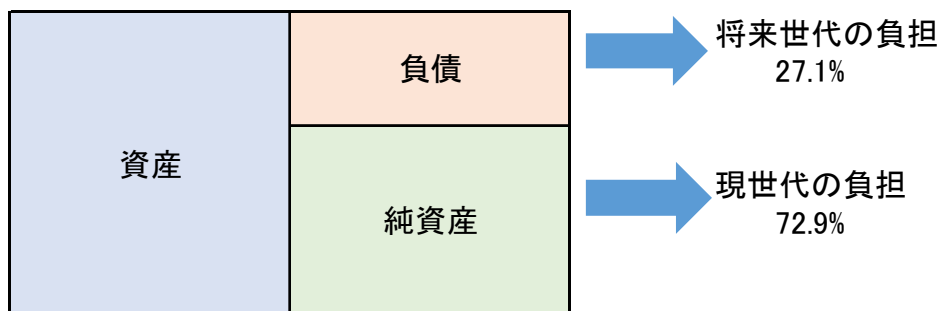
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

富良野市の場合だと、自己資金が72.9万円、借金が27.1万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H27年度	H28年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	251万円	249万円	99.2%	270万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 28 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 22,249 人で算出しています。

富良野市の「住民一人当たりの資産額」は 249 万円の前年度より減少、平均値の 270 万円よりも低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H27年度	H28年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	68万円	68万円	100.0%	71万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。富良野市は前年度と同程度で、平均値よりも低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

## (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H27年度	H28年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.8%	65.1%	102.0%	60.2%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.1%	65.6%	100.8%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.2%	64.8%	102.5%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

富良野市の指標は、65.1%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 65.6%、インフラ資産が 64.8%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
		H27年度	H28年度		
債務償還可能年数	地方債合計 ÷業務収支	13.95年	10.21年	73.2%	15.63年

「地方債の償還年数」とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」を見ることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。

富良野市の場合は約 10 年であり、平均値より短い期間での返済となります。

(6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
		H27年度	H28年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	54万円	58万円	107.4%	54万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

富良野市は 58 万円と、住民一人当たりのコストは平均値比較すると高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

## (7) 受益者負担割合

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H27年度	H28年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.5%	2.6%	104.0%	4.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

富良野市の受益者負担割合は2.6%で、前年度より4.0ポイント上昇しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることとなります。